

組織名	せたがや自治政策研究所
-----	-------------

### 1 組織概要

所在地	東京都世田谷区若林5-38-1 教育総合センター2階
TEL	03-6453-1543(直通)
FAX	03-6453-1534
URL	<a href="https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuii/kusei/002/006/index.html">https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuii/kusei/002/006/index.html</a>
e-mail	SEA01110@mb.city.setagaya.tokyo.jp
設立	2007年4月1日
設置都市等	東京都世田谷区
代表者	大杉 覚(所長/東京都立大学教授)

### 2 組織動向

<b>(1) 沿革</b>		
設置経緯	地方分権の潮流のなか、基礎的自治体は自らの特性を活かした政策を打ち出していくことが求められている。また、社会情勢の変化に伴い住民ニーズの多様化・高度化が進み、住民自治に対する意識も高まっている。こうした背景のもと、区と区民等との協働の推進と区民主体のまちづくりの一層の発展をめざすとともに、区の政策形成能力の向上を図るため、平成19年4月に設立された。	
見直しの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究所設立から所長をつとめられた森岡清志(放送大学特任教授)が所長を退任され、令和元年度に大杉覚(東京都立大学法学部教授)が新所長に就任。(令和元年)</li> <li>・新所長就任に伴い、研究テーマとして、従来からの「都市社会学、社会調査、地域特性の析出」に加えて、「行政学、EBPM、人材育成、データ利活用」について強化拡充。</li> <li>・令和元年度運営方針(研究テーマ設定方法や実施体制等)を変更。</li> <li>・令和3(2021)年度～令和5年(2023)年度を期間とする計画としてに3か年計画を策定。(令和元年)</li> <li>・所長経営方針、事業計画を毎年策定。(令和元年～)</li> </ul>	
役割(2021年時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 政策研究</li> <li>(2) 基礎研究</li> <li>(3) データの整備と活用</li> <li>(4) 政策提言</li> </ul>	
<b>(2) 組織体制</b>		
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )	
常勤職員数	6人 次長(課長:1人)、主任研究員(係長:2人)、研究員(区職員:3人) (定数)	
うち常勤研究員数	6人 (定数)	
非常勤研究員数	3人 所長(1人)、特別研究員(2人)、そのほかテーマに応じて有識者を政策研究員として委嘱	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない	
庶務体制	研究所内にて分担して行っている。	
市民参加、外部連携	行っていない。	
<b>(3) 会計</b>		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	17,010 千円	
2021年度決算	8,056 千円	
2020年度決算	9,095 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○せたがや自治政策(研究・活動報告書)(年1回刊行) ○都市社会研究(学術論文集)(年1回刊行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他()
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	各テーマごとのプロジェクト制を採用しており、プロジェクトを中心として調査・研究をすすめている。
研究員の専門性 育成の手立て	・自治体学会でのポスターセッション ・セミナー、学会、所外学識経験者等の指導助言等 ・統計研修所研修をはじめとする研修等への参加 ・研究所主催の研修・ゼミにて講義・ファシリテーターとしての参加
研究員のキャリアパス等	環境保全課 → 研究所 → 統計調査担当課 エネルギー施策推進課 → 研究所 → 住民接種担当課 障害者地域生活課 → 研究所 → 住宅管理課 用地課 → 研究所 → 保育運営・整備支援課 教育委員会事務局 → 研究所 → 区議会事務局 大学院 → 研究所 → 大学・助教
その他	—

### 5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
地域コミュニティの実態に関する調査研究	地域コミュニティの経時的変化を明らかにするために、2021年に実施した「地域コミュニティの実態に関する調査研究」と2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」の調査結果を比較した。年7回の研究会を開催し、プロジェクトメンバーとディスカッションを進めながらデータ分析を行った。区民公開セミナー「コロナ禍における『つながり』を考える—みんなで考える地域社会の未来」ではコロナ禍における区民生活の変化や世田谷区における孤立・孤独の現状をデータにもとづいて説明した。
地域行政に関する調査研究	都市内分権にかかる情報を継続的に収集・蓄積し、データとして整備・情報発信することで地域行政の検討に資することを目的とし、世田谷区と他自治体の地域行政にかかるデータベースの作成を進めている。昨年度は政令指定都市、中核市、特別区に対して、地域行政に関するアンケートを行った。
地域行政史とアーカイブスの整備	地域行政関連資料を整理・電子化・アーカイブス化するとともに、オーラルヒストリーを記録することで地域行政30年の歴史を紐解くことを目的としており、地域行政の歴史にかかわった区職員OBや有識者にインタビューを行い、オーラル・ヒストリーの記録集を作成した。
政策形成力の向上とデータ活用の推進	世田谷区行政がEBPMの考え方を通じて、政策形成における透明性を高め、説明責任を果たすことで、住民参加による民主的な政策議論が行われるようになり、実効性のある政策立案や業務の維持向上・改善がはかられるようになることを目的に研究を行う。令和4年度は区内からのデータ活用の問い合わせに対応し、オープンデータについて全庁的なマニュアル作成に協力した。また、報告書「世田谷区の次期基本計画検討に向けたEBPMの取組み」(研究所で発行する学術機関誌『都市社会研究』に掲載)及び研究活動報告「政策形成力の向上とデータ活用の推進—EBPMとデータ活用のためにせたがや自治政策研究所でおこなうこと」を執筆した。  都市社会研究について→ <a href="https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00203364.html">https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00203364.html</a> 研究活動報告について→ <a href="https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00203024.html">https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00203024.html</a>
せたがや版データアカデミーの開催	政策形成力向上のための人材育成手法について研究することを目的として実施している。令和4年度は区の新たな基本計画策定が始まるのに合わせ、若手職員が計画策定の取組を自らのことと捉え、主体的に参加できる場とするせたアカFPS(Future Policy Seminar:フューチャーポリシーセミナー)と、主任・係長級の職員が組織の課題を持ち寄り、実行可能な政策立案につなげることを目的とするせたアカCRF(Case Review Forum:ケースレビューフォーラム)を開催した。
次期将来人口推計	令和6年度を初年度とする新たな区の基本計画策定にあわせて、計画や施策の前提となる人口規模や年齢構成などの推移を判断するための将来人口推計を行った。課税データを用いた分析や、地区別の人口データを定点観測的に把握するためのデータを整備し区内向けに公開した。  将来人口推計について→ <a href="https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/001/003/010/d00160817.html">https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/001/003/010/d00160817.html</a>